

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 7月 28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 23年 8月 11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24年3月期第1四半期の連結業績(平成 23年4月1日～平成 23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	213,721	8.9	5,574	490.3	4,655	—	△ 608	—
23年3月期第1四半期	196,300	15.8	944	—	△ 336	—	△ 3,000	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,554 百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △12,574 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△ 1.17	—
23年3月期第1四半期	△ 5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	813,347	349,287	41.6
23年3月期	790,189	350,045	43.0

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 338,730 百万円 23年3月期 339,736 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・  無

3. 平成 24年3月期の連結業績予想(平成 23年4月1日～平成 24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	472,000	5.8	23,000	13.6	23,000	12.0	11,000	24.2	21.07
通期	980,000	7.0	57,000	15.5	55,000	13.9	26,000	10.3	49.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有 ・ 無

連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月28日)公表致しました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 :  有 ・  無

新規 1 社(社名 Sekisui Diagnostics,LLC.) 除外 1 社(社名 )

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :  有 ・  無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・  無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・  無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・  無

④ 修正再表示 : 有 ・  無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	539,507,285 株	23年3月期	539,507,285 株
② 期末自己株式数	17,507,511 株	23年3月期	17,503,791 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	522,002,571 株	23年3月期1Q	525,343,242 株

24年3月期1Q

539,507,285 株

23年3月期

539,507,285 株

17,507,511 株

23年3月期

17,503,791 株

522,002,571 株

23年3月期1Q

525,343,242 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成23年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期において本資料において修正していません。

なお、本日(平成23年7月28日)公表致しました「業績予想に関するお知らせ」より、第2四半期(累計)業績予想を新たに記載しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.4
2. その他の情報	P.4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.4
3. 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
(5) セグメント情報	P.10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.11
4. 参考資料	
平成24年3月期 第1四半期決算短信説明資料	P.12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全社の概況(平成23年4月1日～6月30日)

当第1四半期の連結経営成績については、国内外において成長需要を着実に獲得したことに加え、住宅事業において生産・施工の平準化を推進したことにより増収増益となり、カンパニー制導入以降の第1四半期において営業利益が過去最高益を達成しました。

東日本大震災による生産・販売活動への影響があったものの、住宅事業および環境・ライフライン事業が震災の復旧・復興に寄与しました。

また、高成長分野と位置付ける「フロンティア7」や、アジアを中心とした新興国に加え欧米での売上高が増加しました。

IT分野では、新分野への進出に向け、ITOフィルムの製造・販売などを手掛ける株式会社鈴寅(現「積水ナノコートテクノロジー株式会社」)を買収するなど、成長に向けた強化策に取り組みました。

フロンティア7:住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

#### カンパニー別概況(平成23年4月1日～6月30日)

##### 【住宅カンパニー】

当期は、東日本大震災の被災地への仮設住宅の供給や改修工事など、復旧・復興への支援に注力しました。また、震災による部材不足、電力不足などの影響を最小限にとどめるとともに、生産・施工の平準化や収益体質の強化に取り組んだことにより、増収増益となりました。さらに、不透明な外部環境下でも安定した成長を持続させるため、営業人員の増強を中心とした体制の強化を図り、受注拡大に取り組みました。

新築住宅事業では、東北エリアにおいて受注が増加したほか、環境・経済性・高性能などの先進性を強化したスマートハイム(HEMS 搭載住宅)の発売が寄与し、受注棟数は前年同期を上回りました。また、エリアシェアの拡大や経営効率化をさらに推進するため、東京・近畿・中部エリアにおいて7月から生販一体運営へ移行することを決定しました。

住環境事業では、震災によりメリットが再認識された太陽光発電システムの販売が好調であったことや、引き続き重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が大幅に増加しました。また、営業体制の強化や、教育・研修を通じた提案力の向上を図りました。

HEMS:ホームエネルギーマネジメントシステム

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

当期は、主力の塩化ビニル管の販売数量増加や、海外需要の着実な獲得により、収益が大幅に改善しました。

東日本大震災被災地の復興に向け、プロジェクトチームを現地に派遣するとともに、塩化ビニル管・水道用ポリエチレン管などインフラ関連製品の供給により、ライフラインの復旧に寄与しました。

海外では、プラント管材事業や管路更生事業が売上を伸ばしました。プラント管材においては、従来のIT分野に加え、鉄鋼・化学などの新規分野においても受注を拡大しました。管路更生においては、施工パートナー各社との連携を強化したことにより、米国におけるSPR工法の売上高が増加しました。

また、さらなる成長・拡大を目指し、カンパニーの全事業において、バリューチェーン展開(調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション)を加速します。その一環として、国内外の上下水道事業における複合委託(管路と処理施設が複合して委託される)案件の受注獲得に向け、水ing株式会社と業務提携契約を締結しました。

### 【高機能プラスチックカンパニー】

当期は、海外での売上高が好調に推移したことにより増収となりましたが、東日本大震災に加え原材料価格の高騰や為替の影響などを受け減益となりました。

車両分野では、震災による国内を中心とした自動車メーカーの稼働率低下などの影響を受けましたが、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要や、欧米市場の需要回復により、合わせガラス用中間膜が販売数量を大きく伸ばし、ほぼ前年並みの売上高となりました。

IT分野では、タブレット型端末やスマートフォンの増加により、液晶パネルの市況が好調を維持する中、震災の影響で顧客による在庫確保の動きがあったため、微粒子群などの液晶ケミカル製品は、想定を上回る販売量を確保しました。また、4月にITOフィルムの製造・販売などを手掛ける株式会社鈴寅（7月から「積水ナノコートテクノロジー株式会社」に社名変更）を買収しました。

メディカル分野では、1月に買収した米国の検査薬事業会社 Sekisui Diagnostics, LLC.などの新規連結が寄与し、売上高は前年同期を上回りましたが、同社の統合に係る一時費用が発生したほか、震災の影響により国内における販売量が減少したため、減益となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態（平成23年4月1日～6月30日の増減）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より231億円増加し、8,133億円となりました。これは、流動資産が現金及び預金や売掛金の減少等により91億円減少したものの、固定資産が323億円増加したことによるものです。

負債は、社債や前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ239億円増加し、4,640億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、3,492億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,387億円となり、自己資本比率は41.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況（平成23年4月1日～6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益27億円、減価償却費81億円に加えて、売上債権の減92億円、前受金の増52億円等の増加要因が、たな卸資産の増87億円、法人税等の支払76億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、334億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得56億円、米国のGenzyme Corporationから検査薬事業の譲受による支出や、株式会社鈴寅の株式を取得し子会社化したことに伴う支出299億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億円の増加となりました。これは、配当金の支払42億円を行いました。有利子負債の純増63億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は442億円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難であったことから未定としておりましたが、最近の状況および業績動向を踏まえ、下記のとおり予想を決定いたしました。

平成24年3月期 第2四半期連結累計期間		今回予想	前予想 (平成23年4月27日発表)
売上高	百万円	472,000	
営業利益	百万円	23,000	
経常利益	百万円	23,000	
当期純利益	百万円	11,000	
1株当たり当期純利益	円	21.07	

**2. その他の情報****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

当第1四半期連結累計期間より、Sekisui Diagnostics, LLC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

## ・特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

## ・追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,021	60,868
受取手形	38,688	40,558
売掛金	109,263	103,098
有価証券	10,501	0
商品及び製品	39,332	46,064
分譲土地	19,146	18,977
仕掛品	37,015	41,824
原材料及び貯蔵品	22,361	25,142
前渡金	633	439
前払費用	2,531	2,594
繰延税金資産	12,341	12,850
短期貸付金	1,118	718
その他	12,530	18,216
貸倒引当金	△999	△1,038
流動資産合計	379,485	370,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,005	86,521
機械装置及び運搬具（純額）	64,515	67,100
土地	69,184	69,273
リース資産（純額）	7,163	7,065
建設仮勘定	5,516	7,971
その他（純額）	4,867	5,109
有形固定資産合計	236,253	243,042
無形固定資産		
のれん	19,290	29,152
ソフトウェア	4,341	4,487
リース資産	381	367
その他	5,799	22,891
無形固定資産合計	29,813	56,900
投資その他の資産		
投資有価証券	105,307	102,577
長期貸付金	552	578
長期前払費用	1,124	1,111
繰延税金資産	27,340	28,587
その他	11,569	11,458
貸倒引当金	△1,258	△1,224
投資その他の資産合計	144,636	143,088
固定資産合計	410,704	443,031
資産合計	790,189	813,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,324	10,184
買掛金	118,027	114,292
短期借入金	40,325	42,706
リース債務	3,102	3,005
未払費用	27,257	25,542
未払法人税等	9,107	4,480
繰延税金負債	162	191
賞与引当金	14,308	11,655
役員賞与引当金	223	—
完成工事補償引当金	1,127	1,136
前受金	44,153	49,935
その他	35,981	47,813
流動負債合計	301,101	310,944
固定負債		
社債	10,000	20,500
長期借入金	66,702	67,991
リース債務	4,378	4,352
繰延税金負債	4,949	7,220
退職給付引当金	47,761	47,737
その他	5,249	5,312
固定負債合計	139,042	153,114
負債合計	440,143	464,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	172,689	167,821
自己株式	△13,017	△13,019
株主資本合計	368,982	364,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,202	△9,792
繰延ヘッジ損益	△123	△137
土地再評価差額金	199	203
為替換算調整勘定	△21,119	△15,655
その他の包括利益累計額合計	△29,245	△25,381
新株予約権	611	639
少数株主持分	9,697	9,917
純資産合計	350,045	349,287
負債純資産合計	790,189	813,347



(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	196,300	213,721
売上原価	139,926	150,740
売上総利益	56,373	62,980
販売費及び一般管理費	55,429	57,406
営業利益	944	5,574
営業外収益		
受取利息	142	170
受取配当金	315	823
雑収入	882	742
営業外収益合計	1,340	1,737
営業外費用		
支払利息	665	585
コマーシャル・ペーパー利息	—	1
売上割引	73	80
持分法による投資損失	95	415
為替差損	947	616
雑支出	837	957
営業外費用合計	2,620	2,656
経常利益又は経常損失(△)	△336	4,655
特別損失		
減損損失	—	1,792
固定資産除売却損	249	137
特別損失合計	249	1,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△585	2,724
法人税等	2,371	3,147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,956	△423
少数株主利益	43	184
四半期純損失(△)	△3,000	△608

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,956	△423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,426	△1,627
繰延ヘッジ損益	△130	△14
為替換算調整勘定	△1,017	5,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	41
その他の包括利益合計	△9,617	3,977
四半期包括利益	△12,574	3,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,737	3,255
少数株主に係る四半期包括利益	163	298

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△585	2,724
減価償却費	8,250	8,180
のれん償却額	741	782
減損損失	—	1,792
固定資産除却損	241	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,693	△2,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	△83
受取利息及び受取配当金	△457	△994
支払利息	739	666
持分法による投資損益(△は益)	95	415
売上債権の増減額(△は増加)	12,934	9,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,363	△8,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,982	△6,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,040	△995
前受金の増減額(△は減少)	6,908	5,218
その他	255	6,325
小計	8,001	15,396
利息及び配当金の受取額	747	1,281
利息の支払額	△746	△631
法人税等の支払額	△6,779	△7,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222	8,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48	△12,001
定期預金の払戻による収入	246	13,006
有形固定資産の取得による支出	△7,443	△5,684
有形固定資産の売却による収入	165	231
投資有価証券の取得による支出	△751	△992
投資有価証券の売却による収入	113	2,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,942
事業譲受による支出	—	△16,034
無形固定資産の取得による支出	△352	△492
短期貸付金の増減額(△は増加)	△644	400
その他	△285	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,999	△33,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,538	△576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,032	△916
長期借入れによる収入	2,747	6,951
長期借入金の返済による支出	△5,107	△9,123
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△2,630	△4,185
少数株主への配当金の支払額	△61	△54
その他	△15	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,723	△21,974
現金及び現金同等物の期首残高	54,855	65,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	570	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,703	44,295

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## I. 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,959	34,996	66,807	187,764	8,536	196,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,534	1,405	3,942	1,189	5,132
計	85,962	37,530	68,213	191,707	9,725	201,432
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 627	△ 3,227	5,283	1,428	△ 485	942

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428
「その他」の区分の利益	△ 485
セグメント間取引消去	151
全社費用(注)	△ 150
四半期連結損益計算書の営業利益	944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 地域に関する情報

## 海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	12,672	11,524	15,663	2,241	42,102
II 連結売上高					196,300
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	5.9	8.0	1.1	21.4

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,401	38,751	70,978	205,131	8,589	213,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	2,949	1,519	4,785	740	5,526
計	95,718	41,701	72,497	209,917	9,330	219,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,306	△ 1,296	4,696	5,706	△ 503	5,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,706
「その他」の区分の利益	△ 503
セグメント間取引消去	512
全社費用(注)	△ 141
四半期連結損益計算書の営業利益	5,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、Genzyme Corporationより検査薬事業を買収しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において3,536百万円です。なお、取得原価が未確定及び取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

また、「高機能プラスチック」セグメントにおいて、株式会社鈴寅の株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において6,833百万円です。

## 4. 地域に関する情報

海外売上高

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	13,040	14,119	16,066	3,244	46,471
II 連結売上高					213,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	6.6	7.5	1.5	21.7

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

- 【ポイント】①住宅、環境・ライフライン事業が震災復旧・復興に寄与  
 ②成長需要の着実な獲得と経営効率化策の推進により増収増益  
 ③カンパニー制導入以降の第1四半期および第2四半期累計において過去最高益

## (1) 全社業績

(億円、%)

	平成24年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第1四半期実績	増減(率)	平成24年3月期 第2四半期累計予想	平成23年3月期 第2四半期累計実績	増減(率)
売上高	2,137	1,963	174 ( 8.9)	4,720	4,461	258 ( 5.8)
営業利益	55	9	46 (490.3)	230	202	27 (13.6)
経常利益	46	△ 3	49 ( — )	230	205	24 (12.0)
四半期純利益	△6	△30	23 ( — )	110	88	21 (24.2)

## (2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成24年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	957	23	859	△ 6	97 ( 11.3)	29 ( — )
環境・ライフライン	417	△12	375	△32	41 ( 11.1)	19 ( — )
高機能プラスチック	724	46	682	52	42 ( 6.3)	△5 ( △11.1)
その他事業	93	△5	97	△ 4	△3 ( △4.1)	△0 ( — )
消去又は全社	△55	3	△51	0	△3 ( — )	3 ( — )
合計	2,137	55	1,963	9	174 ( 8.9)	46 ( 490.3)

[参考:平成24年3月期第2四半期累計予想と平成23年3月期第2四半期累計実績との比較]

(億円、%)

	平成24年3月期 第2四半期累計予想		平成23年3月期 第2四半期累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,200	130	2,081	118	118 ( 5.7)	11 ( 9.8)
環境・ライフライン	920	△10	892	△24	27 ( 3.1)	14 ( — )
高機能プラスチック	1,530	115	1,398	113	131 ( 9.4)	1 ( 1.5)
その他事業	210	△ 6	215	△ 2	△ 5 ( △2.8)	△3 ( — )
消去又は全社	△140	1	△126	△ 1	△13 ( — )	2 ( — )
合計	4,720	230	4,461	202	258 ( 5.8)	27 ( 13.6)

## (3) 全社概況

- ・高成長分野と位置付ける「フロンティア7※」の売上高が伸長(前年同期比107%)
- ・アジアを中心とする新興国の成長需要に加え、欧米の回復需要を着実に獲得(海外売上高 前年同期比110%)
- ・各カンパニーとも経営効率化策を推進

※住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

## (4) カンパニー別概況

## 【住宅】

震災復興に向け支援。住宅事業・住環境事業とも売上が伸長。収益体質強化により増益。第1四半期初の黒字化

- ◆住宅事業
  - ・震災復興に向け仮設住宅の供給など被災地への支援を実施
  - ・復興需要と先進性を追求した住宅の拡販により受注棟数が伸長(前年同期比103%)
  - ・HEMSと太陽光発電システムを組み合わせた住宅「スマートハイム」を発売(4月)
  - ・太陽光発電システム搭載比率80%、快適エアリー(通年型空気調節システム)搭載比率70%
  - ・東京、近畿、中部エリアにおける生販一体運営への移行を決定(7月スタート)
- ◆住環境事業
  - ・被災地のセキスイハイムオーナーへの復旧・復興を支援
  - ・震災によるメリットの再認識により、太陽光発電システムの受注が大幅に伸長(前年同期比126%)

## 【環境・ライフライン】

震災復興対応により、国内事業の売上高が伸長。海外需要も着実に獲得し、大幅に収益を改善

- ◆震災対応
  - ・塩化ビニル管・水道用ポリエチレン管などインフラ関連製品の供給により、ライフラインの復旧・復興に寄与
  - ・「災害復興プロジェクト」を本格始動
- ◆成長事業
  - ・全事業においてバリューチェーン展開を推進
  - ・国内外の上下水道事業における複合委託案件の受注獲得に向け、水ing社との業務提携を開始
  - ・プラント管材事業は、鉄鋼・化学など新規分野での受注拡大により海外売上高が伸長

## 【高機能プラスチック】

震災の影響を受けるも海外事業が好調に推移。IT・メディカル分野でM&amp;Aにより事業強化

- ◆戦略事業
  - ・車両 : 震災影響により国内販売が落ち込むも、新興国を中心とした海外市場で販売を伸ばし、堅調に推移
  - ・IT : 新分野(ITOフィルム)への進出に向け、機能フィルムメーカー株式会社鈴寅を買収(4月)し、「積水ナノコートテクノロジー株式会社」へ社名変更(7月)
    - : 微粒子群などの液晶パネル関連製品は、顧客による在庫確保により、市況以上に販売が伸長
  - ・メディカル : 米国の検査薬事業会社Sekisui Diagnostics, LLC.などの新規連結により増収
    - : 国内は震災による被災地の需要減少により、売上高が減少